miteneCloud サービス利用規約

第 1 条(規約の適用)

1. この「miteneCloud」サービス利用規約(以下、「本規約」という)は、ミテネインターネット株式会社(以下、「当社」という)が提供する「miteneCloud」サービス(以下、「本サービス」という)の利用に対して適用するものです。
2. 本サービスの利用を当社が承認した利用者(以下、「利用者」という)である法人が、本規約の内容を承諾していることを前提としています。

第 2 条(規約の変更・特約・細則)

1. 当社は、以下の場合、並びにその他やむを得ない事情により、当社の裁量にて本規約を変更することができます。
   (1) 本規約の変更が、利用者の一般の利益に適合するとき。
   (2) 本規約の変更が、契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容相当性、変更の内容その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき。変更後の内容の相当性、変更の内容その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき。
2. 当社は前項による本規約の変更にあたり、当社が適当と判断する方法により行うものとし、当社が当該通知の内容を発信等された時点より効力を生じるものとします。
3. 変更後の本規約の効力発生日以降に利用者が本サービスを利用したときは、利用者は、本規約の変更に同意したものとみなします。
4. 当社は、本規約の他、別途必要に応じ特約・細則を定めることがあります。この場合、利用者は本規約とともに特約・細則も遵守するものとします。

第 3 条(本サービスの内容)

1. 本サービスでは、以下の基本サービスを提供するものとします。
   ・仮想サーバ（CPU、メモリ、ディスクのリソース貸し）
2. 前項のサービスは当社所有のサーバ上で提供し、利用者にその機能を提供します。
3. 当社は、サーバ等が正常に動作するように保守作業を行います。利用者が管理権を有する範囲は、この限りではありません。
4. 当社は基本サービスに付随して、インターネット回線接続、当社が定める付加サービス（以下、「オプションサービス」という）を提供します。これらのサービスの内容は、当社ホームページ又は別途定める資料に記載された通りとします。
5. オプションサービスは、基本サービスに付随して提供される追加機能であり、当社が別途定める内容（当社ホームページ等に記載）に基づき提供され、最低利用期間が別途設

定される場合があります。

6. 当社は前項各号のサービスについて、当社が本サービスの提供開始日、申込内容・ご利用開始日を記載した設定完了通知書に必要なサービスごとのユーザーID とパスワードを当社所定の方法でご通知します。

第 4 条(利用申込み)

1. 本サービス（オプションサービスを含む、以下同じ）の申し込みは、当社所定の方法により当社に対する書面通知に必要事項を記載し、申し込むものとします。申し込み時点で、本規約の内容を承諾したものと見なします。
2. 前項に際して、当社が必要と判断した場合、利用者確認のための資料を提出していただくことがあります。

第 5 条(申込みの成立)

1. 当社が第 4 条(利用申込み)に従ってなされた申込みを承認した日（以下、「契約成立日」という）をもって当該申込みは成立します。
2. 利用者に対する請求起算日は、契約成立日とします。
3. 当社は、次の場合に該当すると判断した場合には本サービス利用の申込みを承認しないことがあります。
   (1) 利用の申込みの際、虚偽の届出をした場合。
   (2) 利用申込者が本規約の義務を怠るおそれがあると当社が判断した場合。
   (3) 利用申込者が未成年者等に該当し、申込みに際して法定代理人等の同意を得られない場合。
   (4) 反社会的勢力もしくは反社会的活動を行う団体に所属し、又は反社会的活動に参加している者、又は過去に反社会的勢力もしくは反社会的活動を行う団体に所属し、又は反社会的活動に参加した経歴を有する者。
   (5) 第 17 条(提供停止)1 項のいずれかの事由に該当するおそれがある場合、又は過去に該当する行為があった場合。
   (6) その他、当社が利用申込みの承認が適当でないと判断した場合。
4. 当社が申込みを承認しない場合には、ご利用希望者に対しその旨を通知します。

第 6 条(提供期間)

1. 本サービスの提供期間は、本サービスの利用を開始した日から同契約の解除時までとします。
2. 本サービスの最低利用期間は、本サービスの利用を開始した日の翌月 1 日から起算して 1 年間が経過した日までとします。ただし、予約期間は利用期間および最低利用期間には含まれないものとします。

3. オプションサービスの最低利用期間を別途個別に定めている場合には、当該個別の定めに従うこととします。
4. サービス利用契約の解除については、第 19 条及び第 20 条の定めに従います。

第 7 条(料金の支払)
1. 本サービスに係る利用料金(以下、「料金」という)は、別に定める所によります。なお、支払時に手数料がかかる場合は、利用者の負担とします。
2. 申込み成立後サービス提供開始までの期間に、利用者の都合により申込みが解除された場合、当社は利用者に対し第 10 条(違約金)に基づく違約金を請求します。請求の手続きは料金等の請求の手続きと同様とします。
3. 第 17 条(提供停止)により本サービスの提供を当社が停止した場合においても本サービスの料金の算出については、当該サービスの提供があったものとして取り扱います。

第 8 条(料金改定)
当社は、公租公課の変動、著しい経済変動その他の事由により第 7 条(料金の支払)の料金を改定する必要があると認めた場合は、これを改定することができるものとします。その場合、利用者に対し当社が適当と判断する方法により通知するものとします。

第 9 条(料金等の支払方法)
利用者は、料金等を当社所定の方法で、当社が指定する期日までに当社が指定する金融機関等に支払うものとします。

第 10 条(違約金)
1. 最低利用期間内に本サービスの利用が解除された場合、利用者は、当該解除があった翌日から最低利用期間の満了する月末までの期間に係る料金全額相当の違約金を、当社が定める期日までに一括して支払うものとします。
2. 申込み成立後本サービス提供開始までの期間に利用者の都合により本サービスの申込みが解除、又は一部を取消しされた場合、利用者は当社に対し、当該本サービスの初期費用の他に、当該サービス最低利用期間分の料金全額相当の違約金を支払うものとします。

第 11 条(遅延損害金)
利用者が、本規約に基づく料金その他の債務の履行を怠り支払いが遅延した場合、利用者は、当該遅延の期間について年 14.6%の遅延損害金を別途支払うものとします。

第 12 条(端数処理)

当社は、料金その他の計算において、その計算結果に 1 円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てるものとします。

第 13 条(サービスの変更・廃止)

1. 当社は、事前に通知その他手続きをすることなく、本サービスの内容の変更等をできるものとします。ただし、ご利用者にとって不利な変更等の場合、当社は事前に通知するものとします。
2. 当社は事前に通知することで、ご利用者の承諾を得ることなく、本サービスの全部又は一部を休廃止できるものとします。

第 14 条(サービス運用)

1. 各サービスの管理権は利用者に委譲されます。利用者は十分な注意をもって管理しなければなりません。
2. 当社は各サービスが稼働するサーバに異常が発見された場合、その旨を利用者に通知後、保守作業を行います。ただし緊急時やその他やむを得ない場合、事前通知することなくサーバを停止・交換できることとします。
   本項に基づき利用者の利用サービスを停止したとしても、当社の故意又は重大な過失による場合を除き、当社は一切の責任を負わないものとします。

第 15 条(非常事態時の利用制限)

当社は、天災、地変その他の非常事態が発生、又は発生するおそれがある場合は、公共の利益を優先するため、本サービスを制限する処置を取ることがあります。なお、これにより利用者に発生した損害について、当社は一切の責任を負わないものとします。

第 16 条(提供中止)

1. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合には、本サービスの提供を中止することができるものとします。
   (1) 当社の本サービス用設備の保守、工事、又は故障等やむを得ない場合。
   (2) 天災、地変、その他の非常事態が発生、もしくは発生するおそれがある場合。
2. 当社は、前項の規定により本サービスの提供を中止する場合は、予めその旨とサービス提供中止の期間を利用者に通知することとします。ただし、緊急の場合その他やむを得ない場合はこの限りではありません。なお、これにより利用者に損害が発生した場合、当社は一切の責任を負わないものとします。

第 17 条(提供停止)

1. 当社は、利用者が次の各号のいずれかに該当すると判断した場合、本サービスの全部又

は一部の提供を事前通知することなく、停止することができるものとします。なお、これにより利用者に損害が発生した場合、当社は一切の責任を負わないものとします。

(1) 第 5 条(申込みの成立)3 項の各号の事実が後日、発覚した場合。
(2) 本サービスの運営を妨害又は当社の名誉もしくは信用を著しく毀損した場合。
(3) 当社に損害を与えた場合。
(4) 本サービスに基づく債務を履行しなかった場合。
(5) 利用者が、第 18 条の連絡先変更の届出を怠った場合、又は当社が、利用者が届け出た連絡先に、利用に関する問い合わせを行ったにもかかわらず、相当期間内に何らの回答・対応がない場合。

2. 利用者が本サービスを利用することにより、当社が提供している装置への過度な負荷をかける、もしくは他の利用者および対象設備等に著しく影響を与えると当社が判断した場合、本サービスの提供を事前通知することなく、停止することができるものとします。
3. 第 27 条(利用者の禁止行為)1 項の各号に違反する行為又は違反するおそれがあると当社が判断した場合。

第 18 条(変更の届出)

1. 利用者は申込書に記載された利用者名、会社名、ご担当者名、住所、電話番号、その他当社に届け出ている内容に変更が生じた場合には、当社が別途指示する方法により、速やかに当社に届け出るものとします。変更内容は当社が承諾した時に有効になります。ただし申し込み時の内容に虚偽が認められた場合には変更を承諾しない場合があります。
2. 利用者名、会社名の変更は、次の理由によるものとします。
   (1) 組織変更：有限会社から株式会社へ変更等
   (2) 合併
   (3) 契約譲渡：ご利用者の変更
3. 前項(3)の理由による場合、
   譲渡日以前に発生している利用料金は、譲渡人が支払うものとし、譲渡日以降に発生した第 7 条(料金の支払)に定める料金を支払う義務は譲受人が負うものとします。
4. 本条 2 項の届出があった場合は、当社に対しその届出のあった事実を証明する書類、あるいは当社が指定する書類を提出いただくことがあります。
5. ご担当者名等の変更は、利用者から当社へ所定の方法で届出するものとします。
6. 利用者が、本条 2 項に定める変更届を怠り不利益を被ったとしても、当社は一切の責任を負わないものとします。

第 19 条(利用者による本サービス解除)

1. 利用者が、本サービスの利用解除を行う場合は、解除を希望する日の 3 箇月前までに、当社所定の方法により書面通知を行うものとします。この場合において、通知があった日から当該通知において解除希望日とされた日までの期間が 3 箇月未満であるときは、解除の効力は当該通知があった日から 3 箇月を経過した日に生じるものとします。
2. 第 6 条(提供期間)の期間内の解除の場合、第 10 条(違約金)に定める違約金を支払うものとします。
3. 利用契約の終了後は、終了理由に関わらず当社サーバ内に存在するデータを返還することはできません。又契約終了後のデータは利用者に通知することなく当社にて削除することができるものとします。
4. 前項の規定に従いデータが削除された場合に生じる損害、逸失利益、及び第三者からの損害賠償請求に基づく利用者の損害について当社は一切の責任を負わないものとします。

第 20 条(当社による本サービス解除)

当社は、次に挙げる事由があると判断した場合は、予め利用者に通知することなく、即時に利用を解除することができるものとします。これにより生じた損害に対し、当社は一切の責任を負わないものとします。

(1) 第 17 条(提供停止)に基づき当社が本サービスの提供を停止した場合であって、停止の原因となった事由が当社指定日までに解消されない場合。
(2) 第 17 条(提供停止)1 項各号及び 2 項のいずれかの事由があり、本サービスの提供に著しく支障を及ぼすおそれがあると認められる場合。
(3) 天災、その他不可抗力等の当社の責に帰すべからざる事由及び火災(当社の過失による場合を除きます)により、サーバの全部もしくは利用者用の区画が滅失し又は損壊して、建物、設備等の使用が不可能となり、かつ、修復の見込みがない場合。
(4) 第 27 条(利用者の禁止行為)、第 30 条(知的財産権の帰属)2 項、第 31 条(商標等)に違反する場合。
(5) 1 年間請求が発生しなかった場合。

第 21 条(保守業務に関する利用者の協力)

1. 利用者は、本サービスに基づく当社の保守業務に対して、最大限の協力をするものとし、保守に関して必要な場合は、当社は利用者の承諾を得た上で利用サービスに関して無償で自由に操作し、使用できるものとします。
2. 利用者は、当社からの求めに応じて、利用サービス管理情報その他保守作業に必要な機器収容情報及び技術情報を提供するものとします。

第 22 条(作業代行・設定代行)

1. 利用者は、本サービスにおいて、必要な作業、設定を当社に代行を依頼することができるものとします。
2. 作業代行・設定代行の内容については、別途定める内容とします。
3. 利用者は、作業代行・設定代行の内容に応じて、別途定める料金を支払うものとします。

第 23 条(保守業務の責任範囲)

1. 本サービスに基づく当社の責任は、本サービスが正常に動作するように対象設備を保守管理することのみとします。
   対象設備とは、当社が本サービスの提供に使用する設備のうち、当社が所有し、かつ管理するサーバ、ネットワーク機器、ストレージ機器その他の設備を指します。なお、利用者が所有又は管理する端末機器、通信回線、ソフトウェア等は対象設備に含まれません。
   また、保守業務にあたっては、第 14 条および第 21 条に定める通り、当社は必要に応じて利用者に通知の上、保守作業を実施し、利用者はこれに協力するものとします。
2. 天災、火災又はその他の不可抗力等、当社の責に帰すべからざる事由により本サービスにおける利用者のデータ等が滅失、毀損、その他本来の利用目的以外に使用され、利用者が直接的なあるいは間接的な損害を被ったとしても、その損害に対して当社はいかなる責任も負わないものとします。
3. 本条 2 項に起因して、当社の責任でないと認められたものについては、第三者から当社になされた損害賠償請求等の補償についても、利用者の責任で対処するものとし、当社は免責されるものとします。

第 24 条(損害賠償)

1. 当社は本規約において別途定める場合を除き、本規約に基づく本サービスを提供しないことにより、利用者に損害を与えた場合、本サービスの解除の有無に関わらず、利用者に生じた損害を賠償するものとします。ただし、当社の責任は、第 7 条(料金の支払)に基づく月額費用 1 箇月分相当額を限度額として、利用者の損害を賠償するものとします。なお、当社は間接損害、予見の有無を問わず特別の事情により生じた損害、逸失利益、データ又はプログラムの喪失・破損については、いかなる場合もその責を負わないものとします。
2. 当社の債務不履行その他当社の責に帰すべき事由により、利用者と第三者の間で損害賠償請求等の事由が生じた場合も、当社は、本規約に定める責任の限度で利用者に対してのみ責任を負うものとします。
3. 本条 1 項及び 2 項の規定は、本サービスの利用に関して当社が利用者に対して負う一切の責任を規定したものとします。

第 25 条(自己責任の原則)

1. 利用者は、本サービスの利用に伴い、第三者に対して損害を与えた場合、又は第三者からクレームが通知された場合は、利用期間及び利用解除後に係らず、自己の責任と費用をもって処理解決するものとします。利用者が本サービスの利用に伴い第三者から損害を受けた場合、又は第三者のクレームを通知する場合においても同様とします。
2. 当社は、利用者のその故意又は過失により当社が損害を被った場合は、利用期間及び利用解除後に係らず、利用者に当該損害の賠償を請求することができるものとします。

第 26 条(通知方法)

本サービスの利用等に関する当社から利用者への諸通知は、当社が適当と判断する方法により行うものとし、当社が当該通知の内容を発信等された時点より有効になるものとします。

第 27 条(利用者の禁止行為)

1. 利用者は、本サービスの利用にあたり、以下の各号に定める行為又はそれに類する行為をしてはならないものとします。
   (1) 他の会員、第三者もしくは当社の著作権、その他の権利を侵害する行為、又侵害するおそれのある行為。
   (2) 他の会員、第三者もしくは当社の財産もしくはプライバシーを侵害する行為、又は侵害するおそれのある行為。
   (3) 他の会員、第三者もしくは当社に不利益もしくは損害を与える行為、又はそれらのおそれのある行為。
   (4) 他の会員、第三者もしくは当社を不当に差別もしくは誹謗中傷し、差別を助長し、又はその名誉もしくは信用を毀損する行為。
   (5) アダルト系コンテンツ及びそれに関連するサイト、又これらを助長するコンテンツやそれに関連するリンク
   (6) わいせつ、児童ポルノもしくは児童虐待に相当する画像、映像、音声もしくは文書等を送信又は表示する行為、又はこれらを収録した媒体を販売する行為、又はその送信、表示、販売を想起させる広告を表示又は送信する行為。
   (7) 無断で他者に広告、宣伝もしくは勧誘のメールを送信する行為、又は社会通念上他者に嫌悪感を抱かせる、もしくはそのおそれのあるメールを送信する行為。
   (8) 公序良俗に反する行為もしくはそのおそれのある行為、又は公序良俗に反する情報を他の会員もしくは第三者に提供する行為。
   (9) 無限連鎖講(ネズミ講)を開設し、又はこれを勧誘する行為。
   (10) 当社の設備に蓄積された情報を不正に書き換え、又は消去する行為。
   (11) 他者になりすまして本サービスを利用する行為。

(12) 犯罪的行為もしくは犯罪的行為に結びつく行為、又はそのおそれのある行為。
(13) 事実に反する、又はそのおそれのあると当社が判断をした情報を提供する行為。
(14) 公職選挙法に違反する行為。
(15) 本サービスの運営を妨げる行為。
(16) 本サービスの信用を毀損する行為。
(17) ID 及びパスワードを不正に使用する行為。
(18) コンピューターウィルス等有害なプログラムを本サービスを通じて、又は本サービスに関連して使用し、もしくは提供する行為。
(19) 他者の設備等又はインターネット接続サービス用設備の利用もしくは運営に支障を与える行為、又は与えるおそれのある行為。
(20) 違法行為(拳銃等の譲渡、爆発物の不正な製造、児童ポルノの提供、公文書偽造、殺人、脅迫等)を直接的かつ明示的に請負し、仲介し又は誘引する行為。
(21) 殺害現場の画像等の残虐な情報を不特定多数の者に対して送信する行為。
(22) 自殺に誘引又は勧誘する行為。
(23) 以下の品目を販売する行為
・法律で販売を禁止されている商品
・商品の販売につき法律上の許認可を満たしていない商品
・脱法ドラッグ
・公序良俗に反する商品
・他人の権利を侵害する商品
・個人情報
・人体・臓器・細胞・血液等
・宝くじ、勝ち馬投票券など
・盗品
・その他当社が不適切と判断する商品
(24) その他、国内外の諸法令に違反する、又は違反するおそれのある行為。
(25) その行為が前各項のいずれかに該当することを知りつつ、その行為を助長する目的でリンクする行為。
(26) その行為が前各項のいずれかに該当することを知りつつ、電子掲示板の管理を怠る行為。
(27) その他、当社が不適切と判断する行為。

2. 利用者が前項の規定に違反し、当社が損害を被った場合は、利用者はその復旧に要する費用を負担するものとします。

第 28 条(利用者の協力義務)

1. 当社は以下の場合、利用者に対し、本サービスに関する利用者の機器・情報・資料その

他の物品の提供、及び当社が行う調査に必要な利用者の設備等への立ち入り調査等の協力を求めることができるものとします。
この場合、利用者はこれに応じるものとします。
(1) 利用者による本規約の遵守状況を調査、確認するために必要な場合。
(2) 故障予防又は回復のため必要な場合。
(3) 技術上必要な場合。
(4) その他、当社が必要と判断した場合。

2. 利用者は、本サービスが不正に利用され、又は利用されようとしている場合には、直ちに当社に通知するものとし、本サービスの不正利用に係る当社の調査に協力するものとします。
3. 利用者は利用サービス上に保存されたすべてのデータを自己責任で管理するものとします。当社は利用者が管理すべきデータの漏洩、滅失等、それらに付随する対応について何ら責任を負わないものとします。
4. 利用者 ID 及びパスワードを利用して行われた本サービス上の一切の行為は、利用者の行為とみなします。

第 29 条(守秘義務)
利用者及び当社は本サービスに関し知り得た相手方の技術上・営業上又はその他の業務上の機密情報を相手方の文書による承諾なしに、第三者に開示又は漏洩してはならないものとします。ただし、次の各号に該当する場合は、この限りではないものとします。
(1) 知り得た時点で既に公知・公用となっている場合。
(2) 知り得た後、自己の責によらず公知・公用となっている場合。
(3) 知り得た時点で既に取得済みの場合。
(4) 正当な権限を有する第三者から機密保持義務を課せられることなく正当に取得した場合。
(5) 開示又は提供につき、相手方の同意を得た場合。
(6) 法令又は権限のある公的機関の要請により開示又は提供が求められた場合。
(7) 利用者に対し、本サービスに基づく義務の履行を請求する場合。
(8) 本サービスに起因して紛争又は損害賠償請求が発生した場合。
(9) その他、本サービスの運営上必要がある場合。

2. 利用者及び当社は関係者に対しても、前項の規定を遵守させるものとします。

第 30 条(知的財産権の帰属)
本サービスに基づき利用者に提供される各種情報については、その著作権(著作権法第 27 条及び第 28 条の権利を含む)及び著作者人格権(著作権法第 17 条から第 20 条の権利をいう)並びにそれに含まれるノウハウ等の一切の知的財産権は、当社又は当社の指定する者に帰

属するものとします。
利用者は、前項に付随し、以下の各号に定める行為又はそれに類する行為をしてはならないものとします。
(1) 本サービスの利用目的以外に使用しないこと。
(2) 複製・改変等を行わないこと。
(3) 営利目的の有無を問わず、第三者に頒布・公衆送信・貸与・譲渡・担保設定等を行わないこと。
(4) 当社又は当社の指定する者が表示した著作権表示を削除又は変更しないこと。

第 31 条(商標等)
利用者は、当社の商標・商号・標章等(以下、「商標等」という)を当社の事前承認なく使用してはならない。

第 32 条(第三者への委託)
利用者は、当社が本サービスを提供するにあたり、本サービスの全部又は一部を当社の指定する第三者に委託することを了承するものとします。

第 33 条(個人情報の取扱)
1. 当社は、利用者より提供を受けた個人情報を以下の目的の範囲内で使用するものとします。
   (1) 本人確認、利用料金の請求、及び利用料金・本サービス提供条件の変更、サービス提供開始日、本サービスの提供中止・提供停止・利用の解除の通知並びにその他本サービスの提供に関わること。
   (2) 電話、電子メール、郵送等各種媒体により、本サービスを含む当社のサービスに関する販売推奨・アンケート調査及び景品等の送付を行うこと。
   (3) 当社と提携する業者のサービスを受ける場合には、そのサービスの利用目的に限り個人情報をその業者に提供すること。
   (4) 本サービスに関する問い合わせ、ご相談に対する回答。
2. 当社は、法令に基づき裁判所、警察機関などの公的機関から個人情報の開示の要請があった場合、当該公的機関に提供することがあります。
3. 当社は、個人情報の取扱いについて、当社が定める「プライバシーポリシー」に基づき、適切に管理・運用します。

第 34 条(協議)
本規約に定めのない事項については、当社と利用者との協議によって定めるものとします。

第 35 条(紛争の解決)
本規約について、利用者と当社の間に紛争が生じた場合は、両者の協議により解決を図るものとします。

第 36 条(管轄裁判所)
本規約に関する一切の紛争については、当社本社所在地を管轄する裁判所又は簡易裁判所を第一審の専属管轄裁判所とします。

第 37 条(準拠法)
本規約に関する準拠法は、日本法とします。

附則
本利用規約は、2025 年 8 月 29 日から適用とする。
2026 年 3 月 5 日改訂